

平成29年度
(第47年度)

事業報告

公益社団法人 全国農地保有合理化協会

平成29年度（第47年度）事業報告
（自平成29年4月 至平成30年3月）

農地中間管理事業制度の4年目となる29年度は、農地中間管理事業の目標達成に向けて、農業委員会の新制度への移行、農地利用最適化推進委員の本格化、土地改良制度の見直しに伴う新たな農地整備事業の仕組み等の関連諸施策との連携を一層強化することが求められ、農地中間管理機構では、これまでの課題を踏まえて、都道府県をはじめ、市町村や関係機関・団体等と連携・協力し、創意工夫による取り組みが進められました。

このような中、国では農地中間管理機構に関連して農業者の申請・同意・費用負担によらず実施できる事業の創設等を内容とする土地改良法の改正・施行、農業委員会制度改正に伴う農地利用最適化推進委員の設置の本格化など、農地中間管理事業の推進につながる農地関連施策が整備され、農地中間管理事業の実績の更なる飛躍が期待されたところです。

こうした状況の下で、本協会は、農地中間管理事業や特例事業を行っている農地中間管理機構を支援するため下記の公益目的事業を実施しましたので報告します。

（公益目的事業）

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

I. 事業の実施状況

1. 啓発普及活動

農地中間管理機構が行う事業について、リーフレット、業務資料の作成・配布、ホームページ、新聞等の媒体の利用、研修会、会議等への担当者の派遣等により啓発普及を行いました。

（1）啓発普及資料の発行等

① リーフレットの作成・配布

リーフレット「農地中間管理機構の事業を活用して、経営規模の拡大や農地の集積を図りましょう！」 5,000部

② 業務資料の作成・配布

次の資料を作成又は更新し、研修会などで配布しました。

ア. 「農地中間管理事業等の概要(特例事業及び農地売買支援事業等)」

- イ. 「農地中間管理事業の事務における留意点について」
- ウ. 「農地中間管理機構における遊休農地対策マニュアル」
- エ. 「農地中間管理事業Q&A」(新規)

③ 「全国農業新聞」のPR広告掲載(平成30年3月)

(2) 農業関連イベントでのPR

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により、農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに農地相談活動(後掲)を行いました。

新・農業人フェア(主催:(株)リクルートジョブズ、(株)マイナビ)

会場	東京	福岡	名古屋	広島	仙台
開催日	29. 7. 23	9. 9	9. 16	10. 8	12. 2
来場者数	1,343人	302人	470人	222人	217人

会場	大阪	東京	計
開催日	30. 1. 27	2. 10	7回
来場者数	598人	1,006人	4,518人

(3) 協会ホームページ

ホームページ(<http://www.nouchi.or.jp>)を開設し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました。平成29年度の年間アクセス数は20万6,081回。

(4) 担当者の派遣

都道府県農業公社、JA等からの研修会、会議等への出席要請に応じて担当者を派遣し情報提供、助言、啓発普及活動を実施しました。

派遣日、研修会、会議等の名称(主催)
平成29年6月5日 北海道札幌市 農地保有合理化事業等事業担当課長及び担当者会議

(北海道農業公社)
// 6月12日 長野県長野市 農地流動化担当者研修会 (JA長野中央会)
// 7月14日 茨城県ひたちなか市 農地集積・集約化の推進に関する研修会 (茨城県、茨城県農地中間管理機構)
// 8月24、25日 滋賀県大津市 農地中間管理事業推進に関する事務処理等検討会議 (持回り事務局・滋賀県農林漁業担い手育成基金)
// 9月22日 岡山県岡山市 中国四国地区農地中間管理事業等担当職員連絡会議 (持回り事務局・しまね農業振興公社)
// 10月26、27日 福島県福島市 東北・北海道農業公社後期ブロック会議 (持回り事務局・福島県農業振興公社)
平成30年2月8、9日 鹿児島県鹿児島市 農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議実務担当者研修会 (持回り事務局・鹿児島県地域振興公社)

(5) 事業推進の検討

農地中間管理事業の更なる推進に向け、中央研修、ブロック研修（後掲4研修事業参照）及び意見・情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

農地中間管理事業の推進に係る意見・情報交換会

開催日 平成30年3月6日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構役職員等 58名

テーマ ・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について
 ・農地中間管理事業の施行5年後の見直しについて

・参加者による意見・情報交換等

(6) 農業公社と連携した市町村等への連携支援活動

地域の実情に応じた担い手農業者への農地の利用集積が図られるよう、北海道農業公社の協力の下にモデル地区（北海道中頓別町）を設定し、現地相談員の設置、酪農家に対する助言・研修会、職員の派遣、現地関係機関との調整、助言・情報提供活動等の連携支援モデル地区活動を行いました。

2. 調査研究及び情報提供

(1) 調査研究

① 「土地と農業」関連調査及び研究

ア. 現地調査

基盤整備と連携した農地集積について秋田県、新潟県で現地調査を実施し併せて研究誌「土地と農業No.48」にとりまとめ発行するとともに、協会HPに掲載しました。

また、果樹及び茶園農業に係る農地中間管理事業の推進上の課題の検討に資するため、長野県の果樹農業者及び静岡県茶園農業者の現地調査及び意見交換（各2回、延べ14名）を行いました。

イ. 研究誌「土地と農業No.48」の発行（平成30年3月 650部）

〔提言〕土地改良と農地中間管理のリンクを深めよう

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔研究論文〕直接支払への依存度を高める水田経営

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 光義

〔研究論文〕真の低コスト稲作のための農地の利用集積・圃場整備と土地改良法の改正

筑波大学生命環境系水利環境工学分野教授 石井 敦

〔調査研究〕基盤整備と連携した農地利用集積の促進 ― 秋田県の事例

秋田県立大学教授 長濱 健一郎

〔調査研究〕圃場整備と農地中間管理事業 ― 新潟県における事例

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

〔研究論文〕農地中間管理事業評価委員会委員から

群馬県における農地中間管理事業の成果と課題

高崎経済大学地域政策学部准教授 宮田 剛志

沖縄県における農地中間管理事業の取り組みと今後の課題

琉球大学名誉教授 仲地 宗俊

〔研究論文〕 日本における土地の所有・利用の制度のあり方

新潟食料農業大学教授 武本 俊彦

② 農地売買支援事業等の実績集計

農地売買支援事業等に関する実績データを元に集計・分析を行いCDによりフィードバックするとともに、「平成28年度農地売買支援事業等実績集計」にとりまとめて発行し、協会HPにも掲載しました。

「平成28年度農地売買支援等事業実績集計」の発行

発行時期 平成29年9月

発行部数 180部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

(2) 情報提供活動

協会HP及びメール等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報の提供を行いました。

① ホームページ及びメール

協会HPに各種情報を掲載・更新し、農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ研修会等の資料及び予算情報を電子媒体で提供しました。

また、農地の権利の取得等に関する制度を広く普及させるため、ホームページを拡充しました。

なお、昨年度に引き続き研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を行いました。

② メール及びファクス

「担当者メーリングリスト」の活用及びファクスにより農地中間管理機構が行う事業をめぐる農業情勢等について情報提供を行いました。

③ 「平成29年度版都道府県農業公社の概況」の発行 260部

都道府県農業公社の概況を整理し、とりまとめて提供しました。

④ 販売用図書の取扱い

ア. 「平成29年度版農地中間管理事業等関係通知集」の刊行 3,000部

「農地中間管理事業の推進に関する法律等」の法令及び通知に係る一部改正を網羅し刊行しました。

イ. 「農政資料」(No.1574～No.1597)の刊行 各700部

最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行

しました。

3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

(1) 農地相談活動

「新・農業人フェア」での農地相談

相談件数 95件：東京会場 2回41件、大阪14件、名古屋14件、福岡10件、
広島7件、仙台9件

(相談日は前掲1の(2)新・農業人フェアの開催日)

このほか農業者など一般の方からの電話相談に対応しました。

(2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談事案に随時対応しました。

また、農地中間管理事業等における賃料徴収等の適切かつ円滑な実施に資するため、個別に生じた法律課題等に対する専任アドバイザー（弁護士）による助言・指導を行う相談支援事業を開始しました。

4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進等をテーマに中央研修及びブロック研修を実施するとともに、市町村、農業委員会、JA、農業者等が参集する機構等が主催する現地研修会に担当者を派遣しました。

(1) 中央研修

① 農地中間管理機構の活用に関する研修会

開催日 平成29年6月15日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構役員等 229名

研修事項及び講師

(農林水産省からの説明)

- ・機構を軌道に乗せていくための更なる取組について
- ・改正土地改良法による機構関連事業について

(事例報告)

- ・農業委員会改革と連動した地域の推進体制の強化

新潟県新潟市の事例

新潟市中央農業委員会 事務局長 坂井 靖彦

- ・土地改良法改正を踏まえた基盤整備事業との連携
山形県河北町（寒河江川土地改良区）の事例
寒河江川土地改良区 理事長 高橋 龍一
同上 会計主任 松田 和之
- ・埼玉県加須市（埼玉県農地中間管理機構）の事例
埼玉県農林公社 農業振興局長 山岸 典夫

② 農地中間管理機構新任職員研修会

開催日 平成29年5月31日、6月1日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構の新任職員 延べ198名

研修事項及び講師

- ・農地の利用集積に関する法律制度について
- ・農地中間管理事業の概要について
- ・農地中間管理事業の留意事項について
- ・農地売買等支援事業等の概要について

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・農地整備関係事業について
- ・農地中間管理機構制度を取り巻く最近の情勢について
- ・土地改良制度の見直しについて

以上 農林水産省担当官

- ・実務経験者による取組事例の報告

みやぎ農業振興公社 担い手育成・総務部総括次長 高嶋 祝義

埼玉県農林公社 農地担い手支援部担当部長 橋本 克之

佐賀県農業公社 業務部職員 岡本 直樹

- ・総括質疑

③ 農地中間管理機構コーディネーター研修会

開催日 平成29年8月21日、22日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構のコーディネーター等 延べ98名

研修事項及び講師

- ・農地の利用集積に関する法律制度と農地中間管理事業制度の概要
- ・農地中間管理事業における事務処理上の留意事項について

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・農地中間管理事業と基盤整備事業との関わりについて
農林水産省担当官
- ・農業委員会と農地中間管理機構の連携について
全国農業会議所担当者
- ・コーディネーター活動における質疑事項の回答と解説
全国農地保有合理化協会担当者
- ・取組事例の報告
基盤整備地区におけるコーディネーター活動等について
やまがた農業支援センター 農地集積地域専門員 齋藤 俊秀
松江市の新農業委員会体制における農地利用最適化の進め方と中間管理機構との連携に関する考え方について
島根県松江市農業委員会 農地係長 荻野 智
香川県におけるコーディネーター活動について
香川県農地機構 農地集積専門員 嶋田 順
- ・グループ討議（3グループ）
共通テーマ「農地集積の現場におけるコーディネート活動のあり方」
- ・討議結果報告・総括

④ 農地中間管理事業実務担当者研修会

開催日 平成29年10月3日、4日

開催場所 厚生会館

参加者 農地中間管理機構の実務担当者 延べ192名

研修事項及び講師

- ・平成30年度農地中間管理機構関連予算概算要求について
- ・土地改良法の一部改正関連事項について
(政省令の説明及び解説、機構関連事業の進め方、機構関連事業の所有者等への説明等の留意点)
以上 農林水産省担当官
- ・全国協会連絡事項について
(農地中間管理事業の実施体制に係るアンケート調査結果等)
全国農地保有合理化協会担当者
- ・事例報告 ～ 機構関連事業に向けた取り組み等 ～
秋田県農業公社 農地改良課課長補佐 田口 博
兵庫みどり公社 農地管理課長 木元 悦也
しまね農業振興公社 農地集積推進室主任主事 平塚 亮

- ・全国農地ナビフェース2（機構利用システム等）について
（農地ナビフェース2の状況及び操作）
農林水産省担当官、全国農業会議所担当者、農地情報公開システム運用保守推進共同体担当者

⑤ 都道府県農業公社等経理実務者研修会

開催日 平成29年11月21日、22日

開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者 都道府県農業公社経理担当者等 延べ159名

研修事項及び講師

- ・公益法人の勧告事例から学ぶ、法人のガバナンス及びリース会計基準の解説

新日本有限責任監査法人 公認会計士 齋藤 健

- ・公益法人会計基準の実務指針の解説及び平成28年度会計研究会の研究報告並びに平成29年度会計研究会の研究テーマの解説

同上

公認会計士 上倉 要介

- ・担い手支援資金の償還等について

全国農地保有合理化協会担当者

- ・未収金の管理回収にかかる法務と実務

東京フィールド法律事務所 弁護士 安藤 尚徳

⑥ 農地中間管理機構担当部課長会議

開催日 平成30年3月1日、2日

開催場所 剛堂会館

参加者 農地中間管理機構担当部課長等 延べ186名

説明事項及び講師

- ・平成30年度農地中間管理事業関連予算について
- ・機構事業及び農地制度の見直し状況について
- ・機構関連事業等について

以上 農林水産省担当官

- ・農地情報公開システム（機構利用システム）の対応について

全国農業会議所・農地情報公開システム担当者

- ・「農地中間管理事業等Q&A（素案）」（未定稿）について
- ・平成30年度における融資事業の留意事項について
- ・平成30年度の研修・会議の開催計画について

以上 全国農地保有合理化協会担当者

・事例報告 ～ 農地中間管理事業及び特例事業 ～

機構関連農地整備事業の取組事例について

新潟県農林公社 農地中間管理事業課長 丸田 邦弘

機構関連事業の取組について

千葉県園芸協会 農地部長 中村 保宏

特例事業への取組について

熊本県農業公社 業務第2課長 高木 辰三

(2) ブロック研修

ブロック	開催日	開催地		参集者
東北・北海道 関東 北陸	29年7月26日	宮城県	仙台市・ホテル白萩	40名
	7月5日	都内	都内・弘済会館	33
	7月28日	石川県	金沢市・石川県地場産業振興センター	21
東海・近畿 中国四国	7月21日	兵庫県	神戸市・ラッセホール	32
	7月12日	岡山県	岡山市・岡山県農業共済会館	49
九州・沖縄	7月20、21日	佐賀県	佐賀市・ホテルグランドはがくれ	延114 延289

研修テーマ等（共通）

- ・平成29年度における事業推進上の留意点について
- ・平成29年度全国協会の支援活動について
(ブロック会議協議事項)
- ・平成28年度の実績と評価
- ・平成29年度の重点課題と課題解消のための手法等
- ・基盤整備事業、農地利用最適化推進委員との連携への対応
- ・中山間地域等の農地中間管理事業の推進
- ・意見交換、質疑要望事項等

5. 資金供給、助成及び債務の保証

(1) 資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について、一般競争入札により金融機関から借入れを行い供給するとともに、借入資金の適正な管理に努め

ました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分		金額	件数	備考
期首貸付残高 (A)		50,136,134千円	— 件	
期中	貸付決定、実行額	14,294,761	162	
	払出額 (B)	13,634,896	315	
	償還額 (C)	12,238,974	1,945	
期末貸付残高 (A)+(B)-(C)		51,532,056	—	

イ. 資金借入、返済実績（対金融機関）

区分		金額	件数	備考
期首借入残高 (A)		51,897,789千円	— 件	
期中	借入額 (B)	14,183,361	19	
	返済額 (C)	12,869,334	74	
期末借入残高 (A)+(B)-(C)		53,211,816	—	

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

(ア) 借入資金の調達

5月9日 入札告示（協会HP）

調達額 短期借入金A（借入期間1年） 5,000,000千円

短期借入金B（ 〃 1年） 800,000

長期借入金 (〃 3年) 10,000,000
 調達金利 短期プライムレート±α
 5月30日 入札 (農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、
 りそな銀行、あおぞら銀行)
 入札結果の通知及び協会HPへの掲載

借入金種別	金融機関名	落札金額
短期借入金A	三井住友銀行	5,000,000千円
短期借入金B	三井住友銀行	800,000
長期借入金	三井住友銀行	10,000,000
計		15,800,000

(イ) 借入契約の締結
 [短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	極度額	借入 利率
[短期借入金A] 平成29年6月8日 (平成30年6月8日)	三井住友銀行 (特殊当座借越契約書) なお、当該契約書は、 平成30年3月6日付 けで変更 (変更後の 貸越額は5,500,000 千円)	千円 5,000,000	% 0.700
[短期借入金B] 平成30年3月26日 (平成30年6月8日)	三井住友銀行 (特殊当座借越契約書)	800,000	0.700

[長期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入金総額	借入 利率
平成29年8月29日 " 9月27日 " 10月27日 " 11月28日 " 12月25日 30年1月29日 " 2月26日 " 3月28日 (平成32年6月8日)	三井住友銀行 (金銭消費貸借約定 書)	千円 7,871,815	% 0.700

(ウ) 借入資金の借換 (借換総額 16,080,497千円)

[短期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後 返済期日
29. 6. 9	あおぞら銀行	4,830,581千円	1.275%	30. 6. 8
" 6.16	みずほ銀行	500,000	1.475	" 6.15
" 6.16	あおぞら銀行	1,066,549	1.425	" 6.15
" 6.20	三井住友銀行	500,000	1.475	" 6.20
計		6,897,129		

[長期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後 返済期日
29. 8.28	農林中央金庫	9,183,368千円	1.675%	32. 8.28

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	12,869,334千円	76,033千円	75件
返済期日到来分	16,080,497	81,364	15
9月末約定分	50,255,894	229,766	32
3月末約定分	53,211,816	299,374	36
計	133,521,984	686,537	158

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため担い手支援資金調達委員会を開催しました。

調達委員 (委員長) 副会長兼専務理事

(委員) 事務局長、管理部長、業務部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
第1回委員会 平成29年5月9日 協会	平成29年度担い手支援資金の調達について	承認
第2回委員会 5月30日 協会	平成29年度担い手支援資金の民間借入金の入札結果と落札者の決定について	承認
第3回委員会 平成30年3月1日 協会	平成29年度担い手支援資金の貸付見込額と短期借入金の調達について	承認

(カ) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため担い手支援資金審査会を開催しました。

審査委員（委員長）染野 光宏・公認会計士

（委員）稲垣 照哉・一般社団法人全国農業会議所事務局長
代理兼農地・組織対策部長

上原 学・(株)日本政策金融公庫融資企画部
農業融資グループリーダー

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 平成29年6月20日 日本農研ビル	平成28年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月1日 同上	平成29年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 12月13日 同上	平成29年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 平成30年2月1日 同上	平成29年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	11,127,511	4,091,425	千円 7,036,086
経営支援出資資金	11,725	2,345	9,380
緊急加速リース資金	34,154	4,267	29,887

合計	11,173,390	4,098,037	7,075,353
----	------------	-----------	-----------

(2) 助成事業

農地価格の下落による売買差額の一部を助成する農地売買円滑化事業を実施し、助成金額1,938千円を交付しました。

① 農地売買円滑化事業審査委員会の開催と審査結果

農地売買円滑化事業の対象の助成金交付申請の内容の適否について、農地売買円滑化事業審査委員会で審査を行いました。

審査委員（会長）稲垣 照哉・一般社団法人全国農業会議所事務局長代理
兼農地・組織対策部長

（委員）上原 学・(株)日本政策金融公庫融資企画部
農業融資グループリーダー

垣内 勝・独立行政法人農業者年金基金専門役

船山 進・一般財団法人日本不動産研究所非常勤顧問

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 平成30年1月31日 日本農研ビル	平成29年度農地売買円滑化事業助成金の交付について（審査事案1公社（7市町村、35件））	承認

② 助成金交付実績

ア. 交付先 北海道農業公社

イ. 交付額 1,938,000円

〔(事業対象農地の買入価格) 200,294,000円－ (売渡価格)

188,125,000円－ (貸付料収入額) 10,014,700円〕

× (助成割合) 0.9

ウ. 交付日 平成30年2月15日

(3) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

6. その他

(1) 平成30年度農地中間管理機構関係税制に関する要望活動

「平成30年度農林税制改正」の「平成30年度農地中間管理機構関係税制」要望について取りまとめ、農政推進協議会（事務局：全国農業会議所）加盟団体として、要望活動等協議会活動に参加しました。

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
平成29年 11月9日	・平成30年度農林・食品関係税制改正要望に関する団体ヒアリング (農林関係19団体、全中、会議所、林業協会、 食品産業センター等の代表団体から要望説明)	副会長兼専務理事、担当職員1名
12月1日	・農林部会の農業経営対策班と平成30年度税制改正要望事項勉強会	同上
12月6日	・平成30年度農林関係税制改正要望党税制調査会第一次〇×激励会・報告会（党税制調査会小委員会での党農林部会出席議員への激励と検討結果の報告会）	同上
12月13日	・平成30年度農林関係税制改正要望党税制調査会最終〇×報告会（党税制調査会小委員会での党農林部会出席議員の激励と最終結果の報告会）	同上

（備考）開催場所は、いずれも自民党本部

(2) 農業関係機関、協議会等との連携

- ① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りました。協議会では、研修会を開催するとともにミニ通信等を発行しました。
- ② 「公共牧場の新たな活用方法に関する検討会」（主催：一般社団法人日本草地畜産種子協会）に参画し、利用率の低下した公共牧場の新たな活用方法について検討しました。
- ③ 農業関係機関・協議会との連携した取り組みを図りつつ、関連施策に関する情報の収集等を行いました。

II. 理事会、総会等に関する事項

1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第152回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	平成29年 4月17日	(決議があったものとみなされた事項) 次期役員候補者選定に係る選考基準 (理事の同意書) 理事総数14名 (監事が異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第153回理事会 (定例理事会)	5月25日 都市センターホテル	(決議事項) ① 平成28年度事業報告の承認 ② 平成28年度計算書類(貸借対照表及 び正味財産増減計算書)及び附属明細 書並びに財産目録の承認 ③ 次期役員候補者の決定 ④ 第75回総会(定時総会)の招集 ⑤ 諸規程(経理規程)の一部改正 ⑥ 事務局長の任命 (報告事項) ① 会務関係 ② 理事会の決議(4月17日)があつた ものとされた事項「次期役員候補者選 定に係る選考基準」の報告 ③ 役員選考委員会 ④ 担い手支援資金の状況 ⑤ 会計監査人監査及び監事監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席14 名、監事出席2名
第154回理事会 (臨時理事会)	6月15日 都市センターホテル	(決議事項) ① 会長、副会長及び専務理事の選定 (出席等) 決議に必要な出席理事数8名、出席12

		名、監事出席 2 名
第155回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	12月25日	(決議があったとみなされた事項) ① 職員給与規程等の一部改正 (理事の同意書) 理事総数13名 (監事が異議がないことを証する書類) 監事総数 2 名
第156回理事会 (定例理事会)	平成30年 2月13日 都市センターホテル	(決議事項) ① 平成30年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 平成30年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 ③ 理事 1 名の補欠選任 ④ 第76回総会(臨時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 賛助会員の退会 ③ 理事会の決議(12月25日)があったものとされた事項「職員給与規程等の一部改正」の報告 ④ 担い手支援資金の状況 ⑤ 会計監査人監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数13名、出席13名、監事出席 2 名

2. 総会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第74回総会 (定時総会)	平成29年 6月15日 全国都市会館	(決議事項) ① 平成28年度事業報告の承認 ② 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細

		書並びに財産目録の承認 ③ 理事14名の選任 ④ 監事2名の選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席52名 (出席役員等) 出席理事8名、監事2名
第75回総会 (臨時総会)	平成30年 3月6日 全国都市会館	(決議事項) ① 平成30年度事業計画・収支予算・資金 調達及び設備投資の見込みを記載した 書類の承認 ② 平成30年度会費及び賛助会費の額と その納入方法 ③ 理事1名の補欠選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席52名 (出席役員等) 出席理事10名、監事2名

3. 平成29年度事業報告、決算に関する監査事項

- (1) 会計監査人監査
- | | |
|-------------|----------|
| 平成29年11月10日 | 予備調査 |
| 〃 12月14日 | 期中監査 (1) |
| 平成30年2月15日 | 〃 (2) |
| 〃 3月31日 | 実査 |
| 〃 4月12日 | 期末監査 (1) |
| 〃 4月25日 | 〃 (2) |
| 〃 5月10日 | 〃 (3) |
| 〃 5月16日 | 〃 (4) |
- (2) 監事監査
- 平成30年5月17日

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日
農地保有合理化支援法人指定
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の2
第1項、許認可等行政機関：農林水産省経営局農地政策課)

3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項 内閣府

6. 会員の状況 (平成30年3月31日現在)

種 類	当期末	備 考
正 会 員 賛助会員	5 4 法人 2 法人	

7. 事務所

東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農研ビル

8. 役員等に関する事項（平成30年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役 職	常勤・非常勤	氏 名	現 職 等
会 長 (代表理事)	非常勤	渡辺 好明	
副会長	非常勤	竹林 孝	(公財)北海道農業公社理事長
副会長	非常勤	柚木 茂夫	(一社)全国農業会議所専務理事
副会長	常勤	菊地 弘美	
専務理事 (代表理事)	常勤	菊地 弘美	(副会長兼務)
理 事	非常勤	成田 博	(公社)あおもり農林業支援センター理事長
理 事	非常勤	高橋 正道	(公社)みやぎ農業振興公社理事長
理 事	非常勤	南斉 好伸	(公財)栃木県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	小林真一郎	(公社)富山県農林水産公社専務理事
理 事	非常勤	小田 一彦	(公社)京都府農業総合支援センター理事長
理 事	非常勤	國沢 一之	(公財)高知県農業公社専務理事
理 事	非常勤	梅原 裕二	(公社)宮崎県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	髙原 安伸	(公財)沖縄県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	肱岡 弘典	全国農業協同組合中央会常務理事
理 事	非常勤	古口 達也	全国町村会副会長
監 事	非常勤	宮本清一郎	(公社)茨城県農林振興公社理事長
監 事	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：平成29年6月15日～平成31年定時総会終結時)

- (参考) 定款第25条： 1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役 職	氏 名	現 職 等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所 (公認会計士)
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所 (公認会計士)

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（平成30年3月31日現在）

職員数 計15名（うち契約職員2名、派遣職員1名、臨時雇用職員1名）